

令和 5年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
 担当名：地域包括ケア担当
 内線：3266

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S59	看取り体制強化事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費			
事業期間	平成29年度～	根拠法令	介護保険法第5条第2項			針路	03	介護・医療体制の充実		SDGsゴール 3	
						分野施策	0301	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり		SDGsターゲット 3-c	
1 事業概要 高齢者が最後まで住み慣れた場所で暮らせるようにするため、高齢者の生活を支える介護施設等の職員向けの全体研修及び各介護施設への講師派遣を実施し、介護施設の職員のスキルアップを図るとともに、介護施設における看取り体制の強化を促進する。 看取り体制強化事業 10,104千円				5 事業説明 (1) 事業内容 看取り体制強化事業 10,104千円 介護施設の職員向けに看取りケアに関する研修の実施、介護施設の職員のスキルアップを図るとともに、介護施設等における看取り体制の強化を促進する。 ア 看取りケア研修 8,867千円 対象：介護施設の職員 目的：介護施設における看取りの取組の促進 内容：看取りケアの基礎的知識の習得、グループワーク・ロールプレイングによる具体的な取組イメージの獲得 イ 看取りケア実習講師派遣 1,237千円 対象：看取りケアを導入する介護施設 目的：介護施設における看取りを実践する人材の育成 内容：各介護施設が看取りケアに関する実習を行う場合に講師を派遣							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 介護施設等職員向けに看取りケア研修（WEB） 管理者向け3講座、実践者向け8講座 視聴人数計500人 イ 年間20施設に派遣							
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 地域における看取り体制を強化し、高齢者が最後まで安心して住み慣れた場所で生活できる環境を整えることにより、地域包括ケアシステムの構築が促進される。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円				(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 研修事業については、専門的な知見を持つ民間企業への委託により実施している。 また、県老人福祉施設協議会や日本認知症グループホーム協会等を通じて介護施設の管理者等に講師を依頼し、各介護施設等への助言を行っている。							
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		繰入金									
決定額	10,104	10,104							0	0	
前年額	10,104	10,104							0		

事業内訳書

事業名	看取り体制強化事業		
単位事業名	看取り体制強化事業	予算額	10,104千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	860	0	講師謝金 20回分
旅費	264	0	市町村支援等 46回分
需用費	40	0	消耗品
役務費	73	0	資料郵送料
委託料	8,867	0	看取り体制強化事業業務委託
合計	10,104	0	